

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	72,323	△1.7	3,675	△21.2	2,679	△33.7	1,652	△29.8
28年3月期第2四半期	73,566	11.1	4,663	45.7	4,043	35.4	2,353	41.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,852百万円 (△25.1%) 28年3月期第2四半期 2,474百万円 (△2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.53	—
28年3月期第2四半期	24.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	122,434	39,639	31.6	412.21
28年3月期	131,314	39,069	29.2	405.88

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,746百万円 28年3月期 38,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	1.1	8,000	△5.5	7,400	△1.4	4,600	1.8	48.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、日下部建設株式会社(本社:神戸市)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	94,371,183 株	28年3月期	94,371,183 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	374,125 株	28年3月期	41,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	94,274,231 株	28年3月期2Q	94,329,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	143,000	1.1	7,000	△2.6	6,400	0.3	4,200	0.7	44.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 四半期個別貸借対照表	12
(2) 四半期個別損益計算書	14
(3) 平成29年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	15
(4) 平成29年3月期の個別建設受注予想	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、中国やアジア新興国の経済減速や、英国のEU離脱問題による世界経済の下振れリスクが高まるなど、不透明な状況が続いております。

建設産業におきましては、公共投資は概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

(国内土木事業)

港湾を中心に、防災・減災対策、老朽化インフラ対策、民間工事の受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は405億54百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は前年同四半期に比べ採算性の高い完成工事が少なく、18億81百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

(国内建築事業)

堅調な設備投資を背景に物流センター、工場、医療福祉施設などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は221億21百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は12億30百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(海外建設事業)

フィリピンの河川改修工事やミャンマーのコンテナターミナル建設工事などが順調に推移したものの、大型の完成工事が少なく、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億90百万円（前年同四半期比29.0%減）、セグメント利益は4億51百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

(不動産事業)

一部の不動産賃貸事業が前期に終了したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同四半期比25.0%減）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は82百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は723億23百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は36億75百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

また、経常利益は前期末からの急激な円高に伴う為替評価差損の計上により、26億79百万円（前年同四半期比33.7%減）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億52百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は現金及び預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ88億79百万円減少し、1,224億34百万円となりました。

負債は短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ94億50百万円減少し、827億94百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し、396億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月12日公表)	173,000	8,000	7,400	4,600
今回修正予想(B)	158,000	8,000	7,400	4,600
増減額(B)-(A)	△15,000	—	—	—
増減率(%)	△8.7	—	—	—

平成29年3月期個別業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月12日公表)	158,000	7,000	6,400	4,200
今回修正予想(B)	143,000	7,000	6,400	4,200
増減額(B)-(A)	△15,000	—	—	—
増減率(%)	△9.5	—	—	—

平成29年3月期の個別業績予想において、受注や着工時期のずれにより、売上高が当初予想の158,000百万円から15,000百万円減の143,000百万円となる見込みです。これに伴い、連結業績予想においても、売上高が当初予想の173,000百万円から15,000百万円減の158,000百万円となる見込みです。

なお、連結、個別ともに営業利益、経常利益、純利益は平成28年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、日下部建設株式会社（本社：神戸市）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,222	10,752
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	49,393
未成工事支出金	6,153	9,498
販売用不動産	74	223
立替金	5,019	5,733
その他	9,299	6,843
貸倒引当金	△37	△31
流動資産合計	92,937	82,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,469	13,182
機械、運搬具及び工具器具備品	20,736	24,698
土地	22,695	22,589
建設仮勘定	2,032	484
減価償却累計額	△26,399	△26,867
有形固定資産合計	32,534	34,087
無形固定資産	191	205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	2,731
その他	4,249	4,393
貸倒引当金	△1,359	△1,396
投資その他の資産合計	5,650	5,728
固定資産合計	38,376	40,021
資産合計	131,314	122,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	36,864
短期借入金	14,305	7,754
未成工事受入金	10,261	10,065
賞与引当金	902	939
その他の引当金	439	545
その他	10,976	10,487
流動負債合計	76,840	66,656
固定負債		
長期借入金	6,873	7,465
引当金	32	56
退職給付に係る負債	5,688	5,822
その他	2,808	2,793
固定負債合計	15,404	16,137
負債合計	92,245	82,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,004
利益剰余金	16,177	16,698
自己株式	△14	△160
株主資本合計	36,217	36,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	426
繰延ヘッジ損益	△4	-
土地再評価差額金	2,797	2,797
為替換算調整勘定	0	△24
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△1,044
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,154
非支配株主持分	782	893
純資産合計	39,069	39,639
負債純資産合計	131,314	122,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	73,262	72,066
兼業事業売上高	304	256
売上高合計	73,566	72,323
売上原価		
完成工事原価	65,157	64,480
兼業事業売上原価	81	61
売上原価合計	65,239	64,542
売上総利益		
完成工事総利益	8,104	7,586
兼業事業総利益	222	194
売上総利益合計	8,326	7,780
販売費及び一般管理費	3,662	4,105
営業利益	4,663	3,675
営業外収益		
受取利息	15	36
受取配当金	16	19
その他	40	21
営業外収益合計	73	77
営業外費用		
支払利息	206	146
為替差損	254	819
コミットメントフィー	53	58
その他	177	48
営業外費用合計	693	1,073
経常利益	4,043	2,679
特別利益		
固定資産売却益	37	12
負ののれん発生益	-	46
その他	1	3
特別利益合計	39	62
特別損失		
固定資産除却損	6	5
固定資産売却損	5	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	1	-
特別損失合計	13	9
税金等調整前四半期純利益	4,069	2,732
法人税、住民税及び事業税	1,381	975
法人税等調整額	176	△48
法人税等合計	1,557	927
四半期純利益	2,512	1,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,353	1,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	2,512	1,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△30
繰延ヘッジ損益	△16	4
土地再評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	△70	△62
退職給付に係る調整額	115	135
その他の包括利益合計	△37	47
四半期包括利益	2,474	1,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,358	1,737
非支配株主に係る四半期包括利益	116	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,069	2,732
減価償却費	584	712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△176	77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	220
受取利息及び受取配当金	△32	△56
支払利息	206	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△11
有形固定資産除却損	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	13,650	3,923
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,983	△3,364
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,414	△2,926
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,215	△192
その他	△4,078	2,610
小計	10,293	3,678
利息及び配当金の受取額	32	55
利息の支払額	△209	△140
法人税等の支払額	△1,640	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,475	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
有価証券の取得による支出	△45	△100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	94	37
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△2,743
有形固定資産の売却による収入	64	28
無形固定資産の取得による支出	△23	△18
投資有価証券の取得による支出	△37	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	242
貸付けによる支出	—	△16
貸付金の回収による収入	45	51
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△2,520

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,974	△6,735
長期借入れによる収入	4,300	2,100
長期借入金の返済による支出	△5,132	△1,297
リース債務の返済による支出	△13	△25
社債の償還による支出	△11	△11
配当金の支払額	△848	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
自己株式の取得による支出	△0	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,685	△7,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451	△8,499
現金及び現金同等物の期首残高	17,506	19,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,958	10,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,796	18,247	13,218	232	73,494	71	73,566	—	73,566
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	52	—	59	146	24	170	△170	—
計	41,830	18,299	13,218	292	73,641	95	73,736	△170	73,566
セグメント利益	2,817	1,224	470	132	4,645	18	4,663	—	4,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,554	22,121	9,390	174	72,240	82	72,323	—	72,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	46	—	60	114	32	146	△146	—
計	40,562	22,167	9,390	234	72,355	114	72,470	△146	72,323
セグメント利益	1,881	1,230	451	88	3,651	23	3,675	—	3,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,083	8,887
受取手形・完成工事未収入金等	51,026	45,786
未成工事支出金	5,964	9,252
販売用不動産	74	223
立替金	4,967	5,784
その他	8,218	6,101
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	87,310	76,004
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,736	11,568
機械、運搬具及び工具器具備品	12,842	16,482
土地	21,008	20,856
建設仮勘定	2,032	484
減価償却累計額	△18,693	△18,956
有形固定資産合計	28,926	30,435
無形固定資産	172	186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784	3,743
その他	3,476	3,526
貸倒引当金	△638	△596
投資その他の資産合計	6,623	6,673
固定資産合計	35,721	37,295
資産合計	123,032	113,299

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,780	34,022
短期借入金	13,708	6,944
未成工事受入金	9,738	9,879
賞与引当金	821	842
その他の引当金	420	531
その他	10,194	9,823
流動負債合計	72,663	62,043
固定負債		
長期借入金	6,311	6,996
退職給付引当金	3,763	3,985
その他の引当金	-	30
その他	2,798	2,766
固定負債合計	12,873	13,779
負債合計	85,537	75,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	14,428	14,581
自己株式	△14	△159
株主資本合計	34,304	34,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	368
繰延ヘッジ損益	△4	-
土地再評価差額金	2,797	2,797
評価・換算差額等合計	3,190	3,165
純資産合計	37,494	37,477
負債純資産合計	123,032	113,299

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	66,156	63,327
不動産事業売上高	209	148
売上高合計	66,366	63,475
売上原価		
完成工事原価	59,290	57,068
不動産事業売上原価	79	68
売上原価合計	59,369	57,136
売上総利益		
完成工事総利益	6,866	6,259
不動産事業総利益	130	80
売上総利益合計	6,996	6,339
販売費及び一般管理費	3,146	3,489
営業利益	3,850	2,850
営業外収益		
受取利息配当金	73	91
その他	14	18
営業外収益合計	87	110
営業外費用		
支払利息	188	134
為替差損	253	821
コミットメントフィー	53	58
その他	121	13
営業外費用合計	616	1,027
経常利益	3,321	1,932
特別利益		
固定資産売却益	9	4
その他	1	-
特別利益合計	11	4
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	2	4
その他	1	-
特別損失合計	6	4
税引前四半期純利益	3,325	1,932
法人税、住民税及び事業税	1,140	685
法人税等調整額	27	△36
法人税等合計	1,167	648
四半期純利益	2,157	1,284

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成29年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		当第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	46,069	50.3	30,582	46.7	△33.6
陸上土木	10,450	11.4	10,253	15.7	△1.9
建 築	23,867	26.0	24,510	37.5	2.7
計	80,387	87.7	65,346	99.9	△18.7
海外					
海上土木	11,255	12.2	(※) △1	0.0	△100.0
陸上土木	4	0.0	22	0.0	381.9
建 築	57	0.1	45	0.1	△20.4
計	11,317	12.3	66	0.1	△99.4
全社					
海上土木	57,325	62.5	30,581	46.8	△46.7
陸上土木	10,455	11.4	10,275	15.7	△1.7
建 築	23,925	26.1	24,556	37.5	2.6
計	91,705	100.0	65,413	100.0	△28.7
不動産事業	209		148		△29.1
合計	91,915		65,561		△28.7

(※) 設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		当第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	28,130	42.5	28,356	44.8	0.8
陸上土木	10,713	16.2	8,391	13.3	△21.7
建 築	17,405	26.3	21,308	33.6	22.4
計	56,249	85.0	58,057	91.7	3.2
海外					
海上土木	8,738	13.3	4,099	6.5	△53.1
陸上土木	1,021	1.5	1,099	1.7	7.7
建 築	148	0.2	70	0.1	△52.1
計	9,907	15.0	5,269	8.3	△46.8
全社					
海上土木	36,868	55.8	32,455	51.3	△12.0
陸上土木	11,734	17.7	9,491	15.0	△19.1
建 築	17,553	26.5	21,379	33.7	21.8
計	66,156	100.0	63,327	100.0	△4.3
不動産事業	209		148		△29.1
合計	66,366		63,475		△4.4

③繰越高

区 分	前第2四半期 (H27. 4. 1~H27. 9. 30)		当第2四半期 (H28. 4. 1~H28. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	53,956	37.3	46,839	30.3	△13.2
陸上土木	27,816	19.2	32,570	21.1	17.1
建 築	37,688	26.0	48,714	31.5	29.3
計	119,461	82.5	128,125	82.9	7.3
海外					
海上土木	21,903	15.0	24,612	15.9	12.4
陸上土木	3,124	2.2	1,527	1.0	△51.1
建 築	393	0.3	297	0.2	△24.5
計	25,421	17.5	26,437	17.1	4.0
全社					
海上土木	75,860	52.3	71,452	46.2	△5.8
陸上土木	30,940	21.4	34,098	22.1	10.2
建 築	38,081	26.3	49,012	31.7	28.7
計	144,883	100.0	154,563	100.0	6.7
不動産事業	—		—		—
合計	144,883		154,563		6.7

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(施主別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		当第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	43,383	47.3	29,404	45.0	△32.2
国内民間	13,136	14.3	11,431	17.5	△13.0
海外	11,260	12.3	21	0.0	△99.8
計	67,780	73.9	40,857	62.5	△39.7
建築					
国内官庁	3,230	3.5	5,278	8.1	63.4
国内民間	20,637	22.5	19,231	29.3	△6.8
海外	57	0.1	45	0.1	△20.4
計	23,925	26.1	24,556	37.5	2.6
合計					
国内官庁	46,613	50.9	34,683	53.0	△25.6
国内民間	33,774	36.8	30,662	46.9	△9.2
海外	11,317	12.3	66	0.1	△99.4
計	91,705	100.0	65,413	100.0	△28.7
不動産事業	209		148		△29.1
合計	91,915		65,561		△28.7

②売上高

区 分	前第2四半期 (H27.4.1~H27.9.30)		当第2四半期 (H28.4.1~H28.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	29,605	44.7	26,669	42.1	△9.9
国内民間	9,238	14.0	10,079	15.9	9.1
海外	9,759	14.8	5,198	8.2	△46.7
計	48,603	73.5	41,947	66.2	△13.7
建築					
国内官庁	4,714	7.1	5,258	8.3	11.5
国内民間	12,691	19.2	16,050	25.4	26.5
海外	148	0.2	70	0.1	△52.1
計	17,553	26.5	21,379	33.8	21.8
合計					
国内官庁	34,320	51.9	31,927	50.4	△7.0
国内民間	21,929	33.1	26,129	41.3	19.2
海外	9,907	15.0	5,269	8.3	△46.8
計	66,156	100.0	63,327	100.0	△4.3
不動産事業	209		148		△29.1
合計	66,366		63,475		△4.4

③繰越高

区 分	前第2四半期 (H27. 4. 1～H27. 9. 30)		当第2四半期 (H28. 4. 1～H28. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	69,989	48.3	69,273	44.8	△1.0
国内民間	11,783	8.1	10,137	6.6	△14.0
海外	25,028	17.3	26,140	16.9	4.4
計	106,801	73.7	105,550	68.3	△1.2
建築					
国内官庁	11,362	7.8	13,130	8.5	15.6
国内民間	26,325	18.2	35,584	23.0	35.2
海外	393	0.3	297	0.2	△24.5
計	38,081	26.3	49,012	31.7	28.7
合計					
国内官庁	81,351	56.2	82,403	53.3	1.3
国内民間	38,109	26.3	45,722	29.6	20.0
海外	25,421	17.5	26,437	17.1	4.0
計	144,883	100.0	154,563	100.0	6.7
不動産事業	—		—		—
合計	144,883		154,563		6.7

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成29年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	(%)
平成29年3月期予想	国内土木	85,000	△12.2
	国内建築	46,000	△11.5
	海外建設	4,000	△85.9
	合 計	135,000	△23.8
平成28年3月期実績	国内土木	96,799	10.6
	国内建築	52,002	25.7
	海外建設	28,371	223.2
	合 計	177,173	28.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成29年3月期の個別建設受注予想につきましては、海外建設事業において受注時期のずれなどから、110億円減の40億円となる見込みです。国内土木事業、国内建築事業につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。